

財団法人水島地域環境再生財団 2008年度(平成20年度)事業計画書

財団法人水島地域環境再生財団の2008年度(平成20年度)事業計画は、昨年度からおこなっている、組織基盤整備事業を引き継ぎ、持続可能な事業実施のための基盤強化をめざした計画としている。

財団設立10年目を迎え、財政問題や公益法人改革等、課題をふまえた、持続可能な組織運営をめざす年としたい。

1 地域再生

公害地域の再生にむけ、「地域の研究機関」として研究をおこなうとともに、共に協働して事業がおこなえる地域の人材養成・ネットワーク形成のための「支援組織」としての役割をも担う。(中長期計画目標)

1. 地域の研究機関としての役割

水島地域を中心として、岡山県内を拠点とする地域の研究機関としての役割を担う。「水島のまちづくり」「公害・地球環境」「高梁川・瀬戸内海の環境再生」「コンビナート研究」を大きなテーマとして、新たな課題の発掘やその解決にむけた調査研究、提言、解決にむけた体制作りなどをおこなう。(中長期計画目標)

水島のまちづくり

* 「八間川を中心にした地域再生に関する調査研究事業」

「水島のまちづくり」では、従来、八間川を中心とした調査・活動をおこなってきたが、2008年度は、八間川だけではなく、水島地域全体の水域環境の実態把握をおこなう。

その上で八間川再生の位置づけをし、ひいては水島地域全体の親水空間のあり方を検討していく。

具体的には、従来の八間川調査に加え、地域の小中学校と連携し、水島地域の川の調査・環境マップづくりに取り組むことで、身近な環境への関心を高め、水域環境の実態を把握する。さらに、水島のまちづくり研究ワーキンググループ(後述)等と連携を図りながら、都市計画策定時の住民意識と行政計画といった課題についても研究をおこない、日本環境会議水島大会等で報告する。

公害・地球環境

* 「日本環境会議水島大会開催とN02実態調査への協力事業」

四日市-水島-尼崎の流れの中で、大気汚染公害地域の環境再生・まちづくりについて一

定の提言を行っていく日本環境会議大会の中間点でもある、水島大会を実施し、その事務局を担う。

また、倉敷市内でのオキシダント注意報の発令の多発、PM2.5が玉島測定局において、WHOガイドラインの2倍以上を示すなど、倉敷市内の大気環境は決して改善していないという状況をふまえ、10数年ぶりに、NO2実態調査をおこなうための実行委員会が立ち上がっている。この実行委員会にも参加し、市民参加による大気環境調査に協力する。

こうしたことを通じ、全国の動向をふまえ、水島地域の環境再生・まちづくりの研究・実践をおこなうとともに、地域における主体形成もめざす。

高梁川流域と瀬戸内海の環境再生

* 「海底ゴミとアマモ場をテーマにした瀬戸内海の環境再生研究事業」

みずしま財団が先進的な取り組みを行っている分野であり、今までの取り組みにより市民の関心度も高まり、「海ごみ対策検討会」（環境省）が開催されるなど、一定の成果のあらわれてきた海底ゴミ問題ではあるが、まだまだ日本海沿岸や沖縄など島嶼部への漂着ごみに比べると、知名度は低い。そこで、みずしま財団に蓄積された情報・データなどを有効に活用し、研究成果の無料放出をさけるためにも、瀬戸内海の特徴的な問題である海底ごみに関する本を作成し、研究者や一般市民の関心を高め、海底ごみ対策の進展の一助とする。

また、海域環境の再生のために、人々が海に親しむと同時にその実態を知ることが必要である。そこで、浅海域であり生物相の多様なアマモ場や海底ゴミ問題、漁業体験などを通じた海と生活との関わりを体験から学ぶ、環境学習プログラムについて研究をおこなう。またその成果を実践する。

さらに調査・啓発活動としては、海岸漂着ごみ調査（環日本海環境協力センター（NPEC）委託）や、海岸生物調査（環瀬戸内海会議）への協力、「寄島里海創生協議会」への出席など協働しておこなっていく。

コンビナート研究

* 「水島地域・コンビナートに関する調査研究事業」

水島やコンビナートに関する既往研究の整理を進めるとともに、地域に研究体制を定着させる。さらに、研究成果から政策提言を行うとともに、論文にまとめ、全国に向けて情報発信する。

具体的には、既往研究を学ぶ学習会（昼読会）を実施し、関連研究を収集・整理するとともに、水島のまちづくりを研究する場（水島まちづくり研究ワーキンググループ）をたちあげ、医療・福祉・市政など専門性を持つ機関連携しながら調査研究を進める。日本環

境会議水島大会で一定の報告をするとともに、大会後も研究体制を維持するとともに強化する。

2. 人と人、組織と組織をつなぐ支援組織

共に協働して事業がおこなえる地域の人材養成をおこなうとともに、地域にある組織（企業や行政も含む）・個人の強みをそれぞれ活かし、それをかみ合わせ、つないでいく役割を担う。（中長期計画目標）

まちづくりをめざす協働の推進

* 「環境再生・まちづくりをめざした協働推進事業」

昨年度から開催している地域住民・行政等が共に水島のまちづくりについて懇談する場「まちづくり懇談会」を引き続き開催し、よりよい水島のまちづくりの計画を考える場を設定する。また地域の祭り「みずしま夢 Koi・Koi!」や「水島港まつり」などの実施を行政や商店街と協働して行う。以上から、水島地域のまちづくりの推進体制の構築に努める。

さらに環境月間6月に行政の担当部課と懇談をおこなう「環境月間における倉敷市との懇談会」を定期開催し、この懇談会を核に市内の環境問題に取り組む団体・市民のネットワークをつくる。倉敷の公害・環境問題について網羅できる情報交換・学習会の場を設定する。これらは、将来的には「倉敷市民環境会議（エコらば倉敷）」として、独自に運営できるよう組織化していくための組織化をはかっていく。

市民参加型公害対策育成

岡山県内はもちろんのこと、中国・四国地域を対象にして環境・まちづくり活動に関わる市民が、組織運営・協働など活動を推進する体制について学ぶことを支援する。日常的には、情報提供やワークショップセットの貸し出しを行う。また、講師派遣できるように体制を整える。また、環境NGOの財源確保・運営展開についての研究に際し、地球環境基金の公募講座に応募し、実施する。

また、NPO支援の1つとして、「2007年度環境NGOと市民のつどい」のイベント内で決定した、生態系トラスト協会（高知）の情報発信を協働しておこなう。

2 公害経験の継承と被害者支援

水島地域でおきた大気汚染公害の経験を伝えていき、同じ過ちを犯さないよう国内外に情報発信をおこなっていく。

また、高齢化している公害患者のQOL向上にむけ、調査研究および実践をおこなっていく。

（中長期計画目標）

資料保存・活用

* 「写真整理を中心とした資料保存事業」

分散しがちな写真について、早急に整理し、活用することをめざす。また、写真資料の活用・貸し出し等についての仕組みを検討する。さらに公害反対運動等にかかわってきた個人・団体に働きかけて、より効率よく作業ができるように体制を整えるとともに、整理の過程で公害患者さんの聞き取りや情報の共有化にも活用する。

また、単年度で整理した資料を用いた企画展を開催し、資料の保存・蓄積を効果的にこなう。

公害患者のQOL・ADLの維持向上

* 「医療生協ワーキンググループを中心とした公害患者QOL・ADL維持向上事業」

倉敷医療生協の医師を中心に立ち上げられた「医療生協ワーキンググループ」の開催に協力する。ワーキンググループでは①呼吸リハビリテーションの教育入院の実施・地域連携の推進、②公害死亡患者の剖検例の研究、③公害患者の居住環境調査を中心に行う。それら実施のための協力をおこなう。

また、全国の救済の検討会にも参加し、最新の知見を収集するとともに、毎年おこなっている、和解成立日記念コンサートも行うことで、公害患者のQOL・ADLの維持向上に寄与する。

③ 公害環境学習

地域の現状に即した内容での講座開催をおこなうとともに、地域の資源を活用した公害・環境学習をおこなっていく。これらは、収益事業として行うと同時に、調査研究を地域へ還元するということも念頭におき実施する。

(中長期計画目標)

公害・環境学習プログラム

* 「環境学習プログラムパッケージ化事業」

収益事業として成り立つ公害・環境学習プログラムの確立をするため、今まで行ってきたプログラムの整理をするとともに、パッケージ化し、利用しやすい形態や情報発信の方法を検討する。その中で新規プログラムとして、「アマモ場」「フードマイレージ買い物ゲーム」に関するプログラムを検討し、パッケージ化をめざす。

また、専門性を活かした研究員の講師派遣を積極的すすめ、そのための基盤作りもおこなう。

これら一連の事業を「岡山県環境協働推進広場事業」に参加し、より効果的にこなえるよ

う努めていく。

講座

* 「サイエンスカフェの試行事業」

まちづくりには、かかせない人材発掘、育成をめざし、地域の人々が集まれる場づくりをおこなう。「サイエンスカフェ」をみずしま財団役員等や地域の方々を講師に招き開催する。特に大学生の参加と地域住民の参加を強化し、「地域からうまれるまちづくり」の場をつくることをめざす。

4 情報発信と収集

地域の情報コーナーとしての役割を担うためにも、常日頃から情報の収集と発信につとめていく。(中長期計画目標)

情報発信

* 「情報発信・広報強化事業」

みずしま財団の事業や活動について、わかりやすく、効果的に、共感を持って、参加してもらえる広報戦略を検討し実施する。環境のことは「みずしま財団」と市民におもわれるよう知名度をあげていくことをめざす。

具体的には、「地元メディアを活用した情報発信」(FMくらしき、KCT)等、「みずしま財団たよりの発行と配布先の重点化」、「HPの充実、および、外国語版への着手」の紙媒体、電子媒体、地域のメディアとの連携の3つをバランスよく活用していく。

さらに、広報活動の集約化をおこない、効果的な広報をめざす。

情報収集

* 「「公害環境問題・水島・まちづくり」情報の収集・充実事業」

「公害環境問題・水島・まちづくり」に関する情報を収集し、これらの分野について調べたいときは「みずしま財団」と研究者や市民に思われるよう情報を収集し、整理、提供できるような体制を整える。具体的には定期購読雑誌の精査、図書資料の整理、情報提供コーナー・スペースの設置を検討する。

組織運営について

5 外部とのかかわり

円滑な事業実施をおこなうために、また効果的な組織運営をおこなうために、みずしま財団以外の組織とも十分な関わりをもっていく必要がある。そのためには、企業、行政、大学・専門家、地域の教育機関、インターン・ボランティア、賛助会員、その他団体との連携を強化する。(中長期計画目標)

組織基盤の強化や財務の中長期計画に連動して、各セクターとのかかわりを検討していく。

特に、今年度は、賛助会員、インターン・ボランティアの体制等を充実させていく。賛助会員は、賛助会員のあり方について検討し、より多くの人に共感してもらえるよう検討する。また環境面での取り組みの重要性を訴えることで団体・法人会員を増やしていく。

また、インターン・ボランティアについては、受け入れ体制を整備していく。推進に当たってはボランティアセンター等既存の組織と連携する。

そのほか、事業ごとに、企業、行政、大学・専門家、地域の教育機関、その他団体との連携をおこなっていくが、行政・企業等との懇談会を積極的に開催し、みずしま財団の事業の理解と共感を得るよう働きかけをおこなうとともに、事業獲得をめざす。

6 組織基盤

事業実施・組織運営において、効果的に行うための内的要因としては、資金、組織・人材、施設・設備、経営・運営力の4つがあげられる。それぞれについて、自立した運営をするために工夫をおこなう。(中長期計画目標)

組織基盤については、公益法人改革、役員・評議員改選とも連動し、基盤強化をおこなっていく。特に、理事会・評議員会・事務局の役割を明確にし、組織運営に関して必要な委員会等を設置し、検討・実施をすすめていく。

また、そうした組織基盤整備のなかで財務についての中長期計画を策定する。

資金について、助成事業は新規事業・モデル事業、自主事業は収益事業、受託事業は協働事業の推進に活用するという共通認識を持った上で、事業収入の増加をめざしていく。

組織・人材としては、常勤研究員は少人数で、外部の専門家をコーディネートして事業を推進するよう、研究員個々のスキルアップをめざす。また、事務局内での役割分担等を明確にするとともに、情報共有を効率的におこなう体制づくりをめざす。

理事・評議員については、6月の改選を経て、各々の事業や基盤整備に関する委員会を設置・運営することで、個々の専門性や技量をいかした、組織基盤強化をめざす。

施設・設備に関しては、業務書類等の管理方針を決定し、随時移行することで、事務所・資料室を利用を工夫していく。

経営・運営力に関する助言・指導を専門家から得られるよう働きかけをおこなっていく。